

# グローバル企業の 67%が洗練されたクラウド戦略を導入しているが、AI を完全に統合している企業は 10%未満、MIT Technology Review Insights Report と Infosys Cobalt 調査より

98%の経営幹部が、今後 2 年間でクラウド向け AI への支出が大幅に増加すると予想

マサチューセッツ州ケンブリッジおよびインド・ベンガルール - 2024 年 7 月 31 日 : 次世代デジタルサービスおよびコンサルティングのグローバルリーダーである[インフォシス](#) (NSE、BSE、NYSE : INFY) は本日、MIT Technology Review Insights と共同で、新しいレポート : [AI ファースト企業のためのクラウド戦略の再構築](#) を発表しました。本レポートは、AI イニシアチブの大規模な立ち上げに向けた組織のクラウドとデータの準備状況を把握するため、セクターを問わず売上高 5 億ドル以上のグローバルな業界リーダー 500 社を分析したものです。

調査によると、ほとんどの企業はまだ実験中で、クラウドの観点から AI に対応するインフラ環境を準備しており、インフラ整備の進捗を加速させるために追加投資を計画している企業が多い。

クラウドは、ストレージツールやコスト削減という当初の目的を超えて進化しており、AI の可能性を最大限に引き出し、真の「AI ファースト企業」になるには、クラウドインフラと戦略への大規模かつ持続的な投資が必要となる。

本レポートの主な調査結果は以下の通り :

- **回答者の約 3 分の 2 (67%) が「発展途上」または「先進」のクラウドインフラを持っている。** 自社のクラウドインフラを「成長中」または「発展途上」と分類しているのは、わずか 3 分の 1 (33%) に過ぎない。
- **AI を業務に完全に組み込んでいる経営幹部は 1 割未満。** 半数近く (48%) の経営幹部が自社で AI を実験的に導入していると回答している一方で、AI を業務に包括的に統合していると回答した経営幹部はわずか 8% に過ぎない。
- **AI イニシアチブをサポートするためにクラウドシステムを最適化するための企業の戦略は様々である。** 半数の経営幹部は、AI 目的のデータ統合にのみクラウドサービスを利用していると回答している。また、30%はコンピューティング能力のためにクラウドインフラストラクチャを使用しており、クラウド投資がデータやコンピュータのパワー/スケールを超え

どのように AI の採用を促進するかについて「詳細なロードマップ」を持っていると報告しているのはわずか 13%に過ぎない。

- **複雑性、セキュリティ、安全性、データの課題はすべて、クラウド対応の AI システムのハードルとなっている。** AI に対する組織のクラウド対応を制限している要因について尋ねたところ、回答者の 45%が "データセキュリティとデータの倫理的使用、プライバシー、全体的な安全性に関する懸念"を挙げている。
- **クラウドシステムへの支出は増加する見込み。** 経営幹部のかなりの割合（71%）が、AI 向けクラウドインフラへの支出は今後 2 年間で少なくとも 25%が増加すると予想している。4 分の 1 以上（27%）は 50~100%が増加すると予測している。

**Infosys の最高技術責任者 (CTO) であるモハメッド・ラフィー・タラフダール**は「現在、私たちは AI による企業の再構築の初期段階にあり、人間と AI が協働する状態へと移行する中で、クラウドとデータが AI を拡張する触媒となるでしょう。しかし、クラウド投資がデータ計算能力を超えて、どのように AI の導入を進めるかについて、『詳細なロードマップ』を持っている経営幹部はわずか 13%に過ぎません。クラウドを活用し、責任ある AI の実践を採用することで、企業はこの変革に対応し、持続可能な成長を実現することができます」と述べています。

**MIT Technology Review Insights のグローバル編集ディレクター、ローレル・ルマ氏**は「エグゼクティブの 67%が先進的なクラウドインフラを導入しているものの、AI を業務に完全に統合している割合はわずかです。データのセキュリティやプライバシーに関する懸念があるにもかかわらず、過半数が今後数年間、AI 向けのクラウド技術への大規模な投資を計画しています。クラウドに対応した AI が未来であることは明らかであり、企業は投資を熱望している」と述べています。

**Infosys のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼サービス・オファリング・ヘッドであるアナント・アディア**は「クラウドの重要性がますます高まる中、複数の企業が完全に統合された AI システムの導入に注力し、リソースを投入しています。今後 2 年間で、AI 向けのクラウドインフラへの支出が少なくとも 25%が増加すると予想している経営幹部が 71%に上ることから、統合クラウドと AI 戦略が、今後の企業の AI 変革の基盤となることは明らかです」と述べています。

## MIT テクノロジーレビューについて

MIT テクノロジーレビューのインサイトは、世界で最も長い歴史を持つテクノロジー専門誌である [MIT テクノロジーレビュー](#) のカスタム出版部門です。インサイトは、米国内外で質的・量的調査・分析を行い、記事、レポート、インフォグラフィックス、ビデオ、ポッドキャストなど、さまざまなコンテンツを発行しています。また、成長を続ける MIT テクノロジーレビューのグローバル・インサイト・パネルを通じて、インサイトは世界中の上級幹部、イノベーター、起業家に調査や綿密なインタビューを行っています。

## インフォシスについて

インフォシスは次世代デジタル・サービスとコンサルティングのグローバル・リーダーです。30万人を超える社員が、人間の可能性を増幅させ、人々、企業、地域社会に次の機会を創出するために働いています。インフォシスは、56カ国以上のお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援しています。40年以上にわたってグローバル企業のシステムと業務を管理してきた経験を生かし、クラウドとAIを活用したデジタルトランスフォーメーションを推進するクライアントの舵取りを専門的にを行います。私たちは、AIファーストのコアでクライアントを支援し、アジャイル・デジタル・アット・スケールでビジネスを強化し、イノベーション・エコシステムからのデジタル・スキル、専門知識、アイデアの移転を通じて、常時オン・ラーニングで継続的な改善を推進します。私たちは、多様な才能が包括的な職場で活躍する、ガバナンスが行き届き、環境的に持続可能な組織であることに深くコミットしています。

インフォシス (NSE、BSE、NYSE: INFY) がどのように御社の次のナビゲーションをお手伝いできるかは、[www.infosys.com](http://www.infosys.com) をご覧ください。

## セーフハーバー

本リリースに記載されている当社の将来的な成長見通し、または将来の財務・業績に関する記述は、1995年米国私募証券訴訟改革法 (Private Securities Litigation Reform Act of 1995) に基づく「セーフ・ハーバー (免責条項)」の適用を受けることを目的とした将来見通しに関する記述であり、実際の結果や業績がかかる将来見通しに関する記述と大きく異なる可能性のある多くのリスクや不確実性を伴います。これらの記述に関連するリスクと不確実性には、当社の事業戦略の実行、人材の獲得と維持能力、ハイブリッド・ワークモデルへの移行、経済の不確実性、ジェネレーティブ AI などの技術革新、移民規制の変更を含む複雑で進化する規制環境、当社の ESG ビジョン、当社の資本配分方針、当社の市場での地位、将来の事業、利益率、収益性、流動性、資本資源、買収を含む企業行動、サイバーセキュリティに関する期待に関するリスクと不確実性が含まれますが、これらに限定されるものではありません。将来の見通しに関する記述によって示唆されるものとは異なる実際の結果や成果をもたらす可能性のある重要な要因については、2023年3月31日に終了する会計年度の年次報告書 (Form 20-F) を含む、当社の米国証券取引委員会への提出書類で詳しく説明されています。これらの提出書類は、[www.sec.gov](http://www.sec.gov)。インフォシスは、証券取引委員会への提出書類や株主への報告書に含まれる記述を含め、書面および口頭による将来の見通しに関する記述を随時追加する可能性があります。当社は、法律で義務付けられている場合を除き、当社によって、または当社を代表して随時行われる将来見通しに関する記述を更新する義務を負いません。

## お問い合わせ先 :

インフォシス 東京オフィス 安藤

Email : [jo\\_ando@infosys.com](mailto:jo_ando@infosys.com)